

医療行政

東千葉MCに係る行政の危機管理及び産科の開設計について



東嶺会 小倉治夫

問 東千葉MCの決算について、設立団体が財政的に厳しい中、行政の危機管理といった観点からみた場合、どのような考えなのか。また、産科が開設出来ない理由は何か。開院前からわかつていたのではないかと伺う。

答 東千葉MCについては当初からの計画では、開院後3年間は赤字で行かざるを得ないが、その後赤字に転換するという計画の中でやってきている。経営をしていく上での危機に対する管理というものは十分必要だと考える

福祉行政

要支援者への必要なサービスの継続を



日本共産党 櫻田あや子

問 介護保険制度改正により要支援者の訪問通所介護サービスは介護予防給付の対象から外され、市町村事業へと移行される。市内の要支援認定者は398人。そのうち訪問介護102人、通所介護79人がサービスを受けている

答 介護保険制度改正により要支援者の訪問通所介護サービスは介護予防給付の対象から外され、市町村事業へと移行される。市内の要支援認定者は398人。そのうち訪問介護102人、通所介護79人がサービスを受けているが地域支援事業においてもこれまでのようにサービスを受けることができるのか。また新たな認定者についても可能か。今後、給付の上限額を超過してしまった場合、利用はどうなるのか。

中で、新規利用者も同様に介護予防、生活支援サービス事業として訪問型、通所型サービス等の利用が可能である。現行の訪問介護、通所介護相当のサービスに加え、地域の実情に応じたサービスを提供することが求められており、現在、市でもサービスの提供体制について検討を重ねている。新しい総合事業費の上限額は、移行期間の特例措置として10%の上乗せがあり、地域支援事業への移行が円滑に進められるように設定され、上限額の範囲内での事業実施が可能と考えている。

防災行政

法面対策の現状について



公明党 上野高志

問 谷地区をはじめとした土砂災害の発生が懸念される法面を抱える地域の対策の現状及び整備方針、また被害防止のための住民周知はどのよう

答 現在、市内には谷区内の急傾斜地を含め、170箇所土砂災害危険箇所が県により指定され、県主導の基に順次整備が行われ、これまでに市内19箇所において事業が実施された。しかし、県内には事業実施対象となる土砂災害危険箇所が9千箇所を超えており、事業実施を進める中で、土地保有

の問題で関係者の合意形成を図ることや、ある一定の条件を満たす必要のある事業もある。土砂災害による被害を未然に防ぎ被害を最小限に留める取り組みは、昨年10月に土砂災害危険箇所が指定されている関係地域に危険箇所の位置を再認識していただくとともに防災意識を高めていただくことを目的に土砂災害危険箇所の位置図を回覧により周知させていただいた。今年度は、津波・土砂災害避難計画の策定に取り組みしており、策定後は順次、関係地域に対する周知活動を図る予定である。

福祉行政

健康長寿対策について



公明党 中丸悦子

問 市民の中には、健診を受診しなければと思っ

答 薬局で行う糖尿病の簡易検査は、健診や医療機関を受診する機会のない方も、自分の健康に関心をも

つていただき、糖尿病の早期発見につながることを期待されている。東金市においても、とうがね健康プラン21(第二次)において、糖尿病有病者の増加の抑制を目標としている。今後、とうがね健康プラン21(第二次)の推進をはかつていく中で、糖尿病の簡易検査等についても検討してまいりたい。

一般行政

東金市地域防災計画について



東嶺会 相京邦彦

問 東金市の要配慮者対策はどのように進んでいるのか。また、「東金市避難収容所運営マニュアル」によると、保育園・幼稚園が二次開設避難収容所と指定されているが、高齢者、乳幼児を同伴する市民等の避難所として検討すべきと思う

答 要配慮者対策としては、災害時に自ら避難行動を行うことが出来ないかと判断できる方々を避難行動要支援者としてリストアップし、警察、消防、地域の自

教育行政

コミュニティ・スクールの活用について



東金みらい 清宮利男

問 本年度から全小中学校13校で試行したコミュニティ・スクールを活用し、地域の方々からいじめに関する情報を提供いただき、早期対応につなげ、いじめ根絶の啓発の機会にはどうか伺う。また、現状のコミュニティ・スクールでは、どのような活動をしているのか伺う。

答 コミュニティ・スクールは、保護者や地域の方々から学校運営へ参画することを仕組みとする制度である。コミュニティ・スクールの協

議の場として学校運営懇談会を設定し、保護者の代表、区長、民生委員主任児童委員、防犯組合の代表等の方々に参加している。ここでは「学校安全の協力に関する事項」や「教育課程の協力に関する事項」等について協議している。このように保護者や地域の様々な立場の方々に参加できる話し合いの場を持つことができ、いじめに関する事項を話題にし、いじめの早期発見や予防、再発防止等に効果が見込まれると考えている。

医療行政

東千葉メディカルセンターは県の経営参加が不可欠



日本共産党 前田京子

問 東千葉メディカルセンターの純損失は平成27年度年度計画において2年間で26億4300万円と厳しい状況であり、理事長が言うように三

答 東千葉メディカルセンターの経営は、特に今年が一番厳しく、どう乗り越えていけるかが重要なテーマである。県が設立団体に加わる事は今までの経過から厳しいと思われるが、財政支援を含んだ様々な支援を今後も働きかけていく。なお、設立団体の負担については10年間で26億5千万円を基本的には超えない範囲でやっていく。

永年在职議員表彰

永年にわたり地方自治の発展と市政の進展にご尽力された功績により、全国市議会議長会から表彰を受けられました。

- 10年表彰
 - 前田議員、石田議員、小倉議員、宍倉議員
- 15年表彰
 - 石渡議員、宮山議員、今関議員
- (故・松戸議員)
- 評議員及び国会対策委員の感謝状
 - 石田議員



市政に関する一般質問